

意見書を提出しました

T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の加入に反対する意見書

T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）は、アメリカやオーストラリア等の9カ国で行おうとしていますが、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉です。それにもし日本が参加したらどうなるのか。関税は全面撤廃となり、農林水産省の試算でも、日本の農業はあらゆる分野で壊滅的な打撃を受け、現在40%にまで落ち込んでいる食料自給率が12%まで落ち込むこととなります。

既に日本の農産物の平均関税率は12%まで下がっています。「日本は農業鎖国だ」とかいうまったくの事実歪曲がありますが、農業がもっとも開かれた国になっているのが現状です。

諸外国の平均関税率は、EU（欧州連合）20%、アルゼンチン33%、ブラジル35%、メキシコ43%、世界の多くの国がとりわけ自国にとって重要な品目については、しっかりとした関税をかけ、国境措置で守っています。

既にここまで関税が下がっているのに、この上、関税ゼロというのは、本当に「亡国の政治」以外の何ものでもありません。地球的規模で食料不足が大問題になっているときに、豊かな発展の潜在力を持っている日本農業を無理やり潰すことは絶対に認められません。日本農業を破壊し、食料自給率向上とは絶対に両立し得ないT P P交渉の参加には絶対反対です。そして各国の「食料主権」を尊重した貿易ルールをつくることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月14日

常 総 市 議 会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣